

所は、申請書の紛失に係る事故対応等を適正に行われた。
部は、申請書の紛失に係る事故対応等について、所を適正に指導されたい。

(水道局)

(注) このうちCについては、所内の捜索により令和7年2月13日に発見している。

(表7) 安全管理基準における事故対応の定め

第6 管理体制・個人情報管理責任者の役割
個人情報管理責任者は、以下の安全管理の基準に基づき、保有個人情報の保護について厳重、適正な管理を行う。
(事故対応)
(5) 職員は、保有個人情報記録した公文書の盗難、紛失若しくは不適正な持ち出し（中略）若しくはその他保有個人情報の漏えい、滅失若しくは毀損が発生した場合又は発生のおそれがある事実を把握した場合には、直ちに個人情報管理責任者（課等の長であり、本件の場合は練馬営業所長）に報告する。
(6) 個人情報管理責任者は、前項の報告を受けたときは、直ちに事実関係を調査した上で、部（所）及び局における個人情報保護責任者（部等の長であり、本件の場合は北部支所長）及びサービス推進部サービス推進課長に報告するとともに、事故の対象となった保有個人情報の本人への対応及び事案の公表等の被害の拡大を防止するための適切な措置を講じる。
(7) 略
(8) 個人情報管理責任者は、第6（6）の措置を講じた後、速やかに事故の原因を調査して再発防止対策を講じるとともに、必要に応じて、これらの内容について部（所）及び局における個人情報保護責任者に報告する。なお、事案の内容、影響等に応じて、その後の経過及び再発防止策等を公表する。

(表8) 申請書の紛失・作成の状況について

事業者名	滅失適用 年月日	紛失 年月日	事業者による 再度の作成	備考
A	平成 8. 7. 9	不明	なし	
B	平成 21. 11. 1	不明	なし	
C	平成 28. 3. 16	不明	なし	令和 7. 2. 13 発見
D	令和 3. 4. 21	不明	なし	

下 水 道 局

1 重点監査事項

「区部下水道管路施設における安全・安心対策について」

【選定理由】

局は、「経営計画2021」において、維持管理の充実を掲げ、下水道管を適切に維持管理し、将来にわたる安定的な流下機能の確保と下水道管に起因した事故防止に取り組むとしている。また、主な取組として、計画的な点検・調査の実施、清掃、補修による流下機能の確保と事故防止対策の強化を掲げている。

下水道管路施設の維持管理が適切に行われない場合、取付管の破損などに起因する道路陥没やマンホール蓋の摩耗による滑り事故などの危険があり、こうした危険を未然に防ぐことは、市民の安全を守り、安心して快適な生活を支える上で重要である。

局は、管理延長が1万6千kmにも及ぶ区部の下水道管路施設の維持管理に当たり、点検、テレビカメラ等による管路内調査、補修等の作業は民間事業者へ業務委託しており、点検、補修等作業の監督補助業務及び施設の巡視業務等を東京都下水道サービス株式会社に委託している。

なお、区部下水道は、平成6年度末に100％普及概成したが、初期に整備した下水道管は老朽化が進んでおり、法定耐用年数（50年）を超えた下水道管の延長は、全体の約23％、今後20年間で約69％に増加する状況にあることから、局は、下水道管の点検や調査により施設の老朽化の程度を把握し、管の補修や、機能増強等も含めた施設更新（再構築）を整備年代別の区域に分け、段階的に行っている。

このように、膨大な下水道管路を計画的に点検しながら、その結果を補修などに反映させていくことにより、下水道管路の損傷等の未然防止が図られている。

以上のことから、民間事業者を活用しながら、局、東京都下水道サービス株式会社が連携して実施している区部下水道管路施設における安全・安心対策について重点監査事項に選定し、事業（維持管理等）が適切に行われているかについて監査する。

<参考写真>



(出典：東京都下水道局「経営計画2021」)

【着眼点】

- ① 業務委託に係る発注・施行・履行確認は適正に行われているか（合規性、経済性）
- ② 施設の点検調査は計画的に行われ、その結果を維持補修等に活かしているか（経済性、効率性、有効性）
- ③ 通報、苦情を踏まえ、施設の補修や清掃、臭気対策などが迅速・的確に行われているか（効率性、有効性）

【結果の概要】

1 業務委託について

(1) 区部下水道事業の仕組みについて

公共下水道事業は、原則として市町村事務とされているが、東京都の23区については、行政の一体性を確保する観点から、都が「市」の立場で事業を行っている。

下水道管の整備方式としては、家庭や事業場から排出する汚水と雨水を合わせて同一の下水道管で集める合流式と汚水と雨水をそれぞれ別の下水道管で集める分流式があり、区部公共下水道におけるその割合は、合流式が約8割、分流式が約2割となっている。

公共下水道施設は、家庭や事業場からの汚水や雨水を受ける公共汚水ますから下水道管路、水処理施設である水再生センター施設等からなり、局は、これら施設の維持管理及び建設改良を行っている。

また、下水道管路は、家庭や事業場から下水を集める枝線と枝線から水処理施設に下水を送る幹線とに分類されるが、区部公共下水道では、枝線が約1万5千km、幹線が約1千km、合わせてその延長は約1万6千kmとなっている。

(2) 区部下水道管路維持管理に係る業務委託等について

区部公共下水道管路施設の維持管理は、局が、東京都下水道サービス株式会社（政策連携団体）や民間事業者と連携して行っている。管路維持管理に関する主な契約は表1のとおりであり、これら3件の契約金額の合計は約217億円である。

（表1）区部管路施設の維持管理に係る主な契約

（単位：円）					
項番	件名	内容	受託者	契約期間	契約金額 （推定総金額）
1	下水道管路施設維持管理等業務委託	管路施設の巡視、苦情等処理対応、故障等処理作業、維持補修工事及び保守点検委託などの監督補助等	東京都下水道サービス株式会社（政策連携団体）	令和6.4.1～令和9.3.31	15,759,150,000
2	管路内清掃工並びに故障等処理作業委託	下水道管・人孔・ます、取付管のつまりの解消及びマンホール蓋の段差解消や、道路陥没の応急処理等の緊急作業	A	令和6.4.1～令和7.3.31	1,981,674,200
3	管きよ維持補修工事	下水道管の損傷により発生した道路陥没等第三者に被害を及ぼすおそれのある場合等を行う緊急工事	A	令和6.4.1～令和7.3.31	3,932,233,800
計					21,673,058,000

これらの契約は、本庁で特命随意契約により契約を締結しており、表1中項番2及び3の契約における、個々の作業指示（発注）、履行確認及び支払事務については、地産を所管する下水道事務所が行っている。本監査では、これら3件の契約を含めた重点監査事項に係る契約等件数381件のうち129件を抽出（抽出率33.9%）して、契約関係書類や調査報告書、工事写真等により、積算・履行・履行確認の状況などを確認した。

その結果、表1項番3の「管きよ維持補修工事」の契約において、令和5年度に完了している工事を令和6年度の工事として施行通知書を作成して支払を行う等、一部適正でない事務処理が認められたため、別項指摘事項のとおり改善を求めた。

2 施設の点検調査について

(1) 区部下水道管路の維持管理と更新の位置付けについて

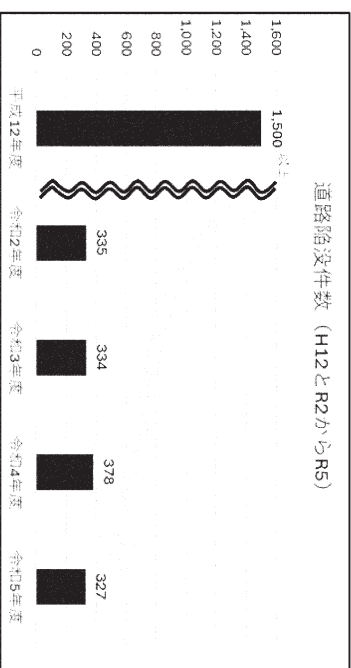
区部公共下水道は、明治17年（1884年）の神田下水の建設に始まり、平成6年度末に普及率が100%概成したことから、その後は、施設の維持管理と、老朽化対策とあわせて雨水排除能力の増強や耐震性の向上等を図る下水道管の更新（以下「再構築」という）。詳細は(5)で後述。）を実施している。特に、高度経済成長期に整備された下水道管は老朽化が進んでおり、法定耐用年数50年を超えた下水道管の延長は、令和5年度末時点下水道管路全体約1万6千kmのうち約23%となっており、適切な維持管理と計画的な再構築を行う必要がある。

局は、施設の維持管理及び再構築を計画的に実施するため、平成16年度から「東京都下水道事業経営計画」の策定・改定を重ねてきており、現在は2021（令和3）年度から2025（令和7）年度までを対象とした「経営計画2021」に基づき、各年度の事業を計画的に進めている。

なお、区部における下水道管に起因する道路陥没の状況であるが、表2のとおり、平成12年度には1,500件以上発生していたが、近年は300件程度となっている。

（表2）区部における下水道管に起因する道路陥没の状況

年度	平成12年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
件数（件）	1,500以上	335	334	378	327



この「経営計画2021」においては、主な取組として下水道施設の維持管理の充実を掲げ、将来に渡る安定的な流下能力の確保と下水道管に起因した事故の防止に取り組んでいる。あわせて、再構築を進めることにより、都民の安全を守るとともに、安心して快適な生活を支えていくこととしている。

(2) 管路施設の点検調査について

管路施設を適切に維持管理するためには、不具合箇所を早期に発見し、必要な補修等の対応を行うことが重要である。

局は、管路施設に起因する事故の防止に加え、計画的な補修・改良工事に活用するため、施設の日常的な巡視とともに、定期的な点検・調査を実施することとしており、その実施頻度を表3のとおり定め、各下水道事務所は、これに基づき年度の実施計画を策定し、計画的な実施及び進捗管理を行っている。

管路内調査は、管内に入り直接目視を行う調査や、図1のとおり、テレビカメラなどの機器を活用した調査を実施している。

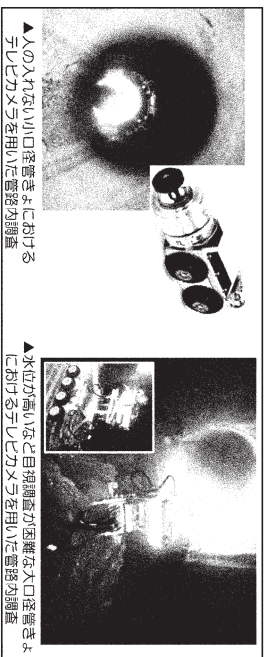
(表3) 施設の巡視、点検及び管路内調査の頻度

対象	巡視・点検・調査の頻度
管路施設の巡視	出張所が管理する区域を年1回以上
管路内調査	5年に1回以上
重要路線(注1)	国道：5年に1回
水道管	都道、軌道下など：10年に1回
上記以外の下水道管	30年に1回
マンホールボンプ施設	定期点検：雨季(6月～9月)は毎月 総合点検：定期点検に合わせ、年1回
雨水貯留施設	(注1) 下水道法施行令(昭和34年政令第147号)第5条の12第1項第3号に順度が規定されている落差・段差の大きい箇所など、多量の固化水素が発生しやすい箇所のこと (注2) 国道、都道、軌道などのこと

(注1) 下水道法施行令(昭和34年政令第147号)第5条の12第1項第3号に順度が規定されている落差・段差の大きい箇所など、多量の固化水素が発生しやすい箇所のこと

(注2) 国道、都道、軌道などのこと

(図1) 管路内調査の状況



▲人の入れない小口径管きよにおけるテレビカメラを用いた管内調査

▲水位が高いなど目視調査が困難な大口管きよにおけるテレビカメラを用いた管内調査

さらに、局では、安全で確実な維持管理を行うため、目視調査困難箇所に対応する飛行や水上走行が可能なドローンの実用化や濁度の高い下水中でも調査が可能な水中ドローンの研究等の技術開発を推進するなど、先端技術を活用した効果的手法の技術開発・導入などを進めている。

(3) 点検調査及び補修工事の実施状況について

局は、管路施設に起因する事故の防止に加え、計画的な補修・改良工事に活用するため、定期的な点検・調査を実施することとしている。

各下水道事務所において実施している令和3年度から令和5年度までの管路内調査の実施実績は、表4のとおりである。

(表4) 管路内調査の実績実績

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(参考) 令和5年度 区部管路延長
管路内調査	656.5 km	859.1 km	814.2 km	16,211 km

また、表4の管路内調査に係る「経営計画2021」で定める下水道管路についての計画的な管路内調査の計画目標値に対する実施状況は、令和6年度末見込みの実績率が約8割程度となっており、令和6年度末で計画期間の8割が経過する中、局は、計画最終年である令和7年度末の実施目標の達成に向け、調査を着実に実施していることを確認した。

各下水道事務所で行う管路内調査については、目視調査やテレビカメラ調査の結果判明した、本管及び取付管の異常の程度や亀裂の長さや腐食の状況等に応じてAランクからCランクに分類した上で、下水道事務所ごとに設けた「管路内調査判定会議」を随時開催し、管路埋設地域の特性や事故発生の可能性などを踏まえ、補修工事による対応とするか、改良工事等による対応とするかを決定している。

このうち、補修等が必要と認められた管路施設については、各下水道事務所において、補修工事を実施している。なお、令和3年度から令和5年度までの補修工事の状況は、表5のとおりである。

(表5) 補修工事の状況

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(参考) 令和5年度 施設概況
本管、取付管等の補修延長	45.2 km	42.5 km	41.1 km	16,211 km
維持補修工事(注)	5.5 km	4.5 km	4.5 km	
一般補修工事	39.7 km	38.0 km	36.6 km	
人孔、ますの補修箇所	14,905 か所	14,598 か所	13,763 か所	
維持補修工事(注)	2,173 か所	2,252 か所	2,341 か所	
一般補修工事	12,732 か所	12,346 か所	11,422 か所	2,464,699 か所

(注) 下水道管路の損傷により発生した道路陥没等第三者に被害を及ぼすおそれのある場合などに行う緊急工事のこと

そこで、表1中項番1から3の契約により実施している施設の巡視・点検・調査及び点検結果に基づく施設の補修等の対応状況について見たところ、各下水道事務所は、施設点検等の計画を毎年度適切に定めており、点検結果に基づく補修等を適時実施していることを確認した。

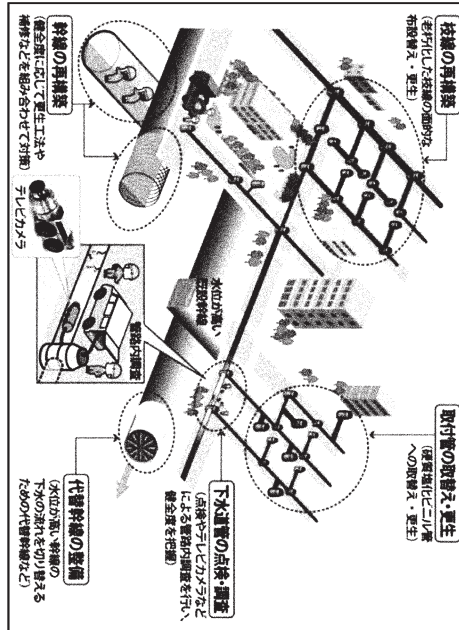
(4) 下水道管路に起因する道路陥没の予防対策の実施状況について

局は、「経営計画2021」において、令和3年度から令和7年度末までの計画期間中に、取付管の取替えや道路を掘らずに内部からリニューアルする更生工法などによる道路陥没予防対策を13万5,000か所まで実施することとしている。令和6年度末で計画期間の8割が経過する中、令和6年度末の実施見込みは約8割となっており、局は、計画最終年である令和7年度末の実施目標の達成に向け、道路陥没の予防対策を実施していることを確認した。

(5) 下水道管の再構築について

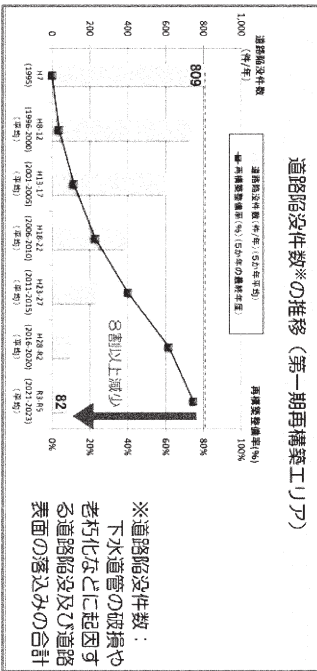
局は、図2に示すように、取付管の取替えや代替幹線の整備等により、老朽化対策とあわせて雨水排除能力の増強や耐震性の向上等を図る下水道管の再構築を、整備年代の古い都心4処理区（第一期再構築エリア）の枝線から優先的に進めており、第一期再構築エリアの完了目標年度である令和11年度までの目標面積16,300haに対し、再構築が完了した面積は、令和5年度末で、12,183ha、達成率は75%となっており、計画期間の約8割が経過する中、局が、残る令和6年度から令和11年度中の実施目標の達成に向けて、再構築事業を実施している。

(図2) 下水道管の再構築イメージ



また、これまでに再構築を推進してきた結果、図3のとおり、第一期再構築エリアの道路陥没件数は、再構築事業開始時の平成7年度と比較し8割以上減少している。

(図3) 第一期再構築エリアでの道路陥没の推移



3 苦情・通報を踏まえた施設の補修・臭気対策等について

(1) 通報、苦情の受付の体制について

下水道管路施設のつまりなどの故障、臭気等の苦情や問い合わせに対する受付は、平日昼間（8時30分から17時15分まで）は、各下水道事務所及び出張所が行い、故障等の処理作業や臭気等の確認及び清掃作業・故障等処理等の出動指示及び履行確認を行っている。

平日夜間・土日・祝日の受付及び清掃作業・故障処理等の出動指示は、「下水道受付センター」で対応を速やかに行った後、各出張所に対応を引継ぎ、各出張所がこれらの履行確認を行っている。

各出張所の業務及び「下水道受付センター」の電話受付業務等は、表1中項番1の「下水道管路施設維持管理業務委託」により、東京都下水道サービス株式会社に委託している。

また、故障処理作業等の業務は、表1中項番2の「管路内清掃工並びに故障等処理作業委託」により、Aに作業を委託しており、Aは、出張所等からの出動指示を受け、管きよの洗浄、消毒、陥没の仮埋め等を行っている。

(2) 苦情等受付・故障等処理作業の実施状況について

各下水道事務所や出張所、下水道受付センターで受け付けた苦情等やその後の処理対応の経過は、各出張所で受付番号を管理する台帳である「故障等処理受付整理簿」及び領票である「故障等処理受付票」に記録されている。令和5年度の故障処理作業は1,900件程度を実施しており、下水道受付センターからの通報等も含めた受付数の約2割程度である。

そこで、表1中項番1から項番3の業務委託等で実施している、通報、苦情等の受付から故障等の処理、補修工事の状況について見たところ、各下水道事務所及び出張所は、通報、苦情を受けた際には、当日、若しくは翌日には、現場確認を行い、現場確認を踏まえた施設の補修などを速やかに着手している等、通報等を踏まえた施設補修等は迅速、的確に行われていることを確認した。

【監査委員からの所見】

以上のとおり、局は、経営計画に基づく計画的な下水道管路施設の点検調査や、都民からの苦情等に迅速に対応した管路施設の臭気・道路陥没対策などに、政策連携団体や民間事業者と連携しながら、適時に取り組んでいることを確認した。

一方、令和7年1月には、埼玉県内で下水道管路に起因する大規模な道路陥没事故が発生しており、今後、区部公共下水道管路の老朽化の割合が高まるとともに、人材の確保も厳しい状況が見込まれる中、引き続き都民に対し安定的かつ安全な下水道サービスを提供していくことが求められる。

局は、安全で確実な維持管理を行うため、先端技術を活用した効果的な手法の技術開発も進めながら、予防保全を重視した下水道管路の維持管理の取組を、より一層効率的かつ効果的に進めていくことが必要である。

2 指摘事項等

〔指摘事項〕

(重点監査事項) (支出)

(1) 管きよ維持補修工事契約について

施設管理部は、区部公共下水道管路施設について、下水道管の損傷により発生した道路陥没等、第三者に被害を及ぼすおそれのある場合など緊急に補修工事を行う必要がある場合に、各下水道事務所がこれを迅速に行うことができるよう、Aと表1の「管きよ維持補修工事契約（複数単価契約）」を特命随意契約により締結している。

各下水道事務所は、この契約に基づき必要に応じて補修工事の施行通知書をAに発出し、施工指示を行い、指示を受けたAは、所属する組合員の中から工事を施行する会社（以下「施工会社」という。）を選任し、施工会社が補修工事を行う。

指示工事の施工後、施工会社は、実施工事及び実施数量を基に工種別単価により工事金額を計算した工事内訳書を作成し、工事写真とともに下水道事務所に提出して工事の完了を報告している。また、この提出を受けた下水道事務所は、工種や数量と工事写真等を照らし合わせ施工内容及び履行を確認し、完了検査及び支払を行っている。

そこで、この契約により実施された西部第二下水道事務所及び中部下水道事務所における表2の指示工事について見たところ、次の状況が認められた。

(表1) 契約の概要

契約件名	契約期間	推定総金額
管きよ維持補修工事（複数単価契約）	令和6.4.1～令和7.3.31	3,932,233,800

(単位:円)

(表2) 指示工事の概要

(単位:円)

項番	指示工事番号	所管下水道事務所	工事内容	金額	工事実施日	指示日	履行期限
1	練馬1号	西部第二下水道事務所	路面本復旧	2,834,645	R6.3.9～13	R6.4.1	R6.4.15
2	港11号	中部下水道事務所	路面本復旧	126,376	R6.3.25～28	R6.4.16	R6.4.30
3	港39号	中部下水道事務所	人孔上部補修	496,145	R6.7.8、10	R6.7.8	R6.7.22

ア 他企業が行う路面本復旧工事に伴う路面復旧負担金について他企業への支払を適切に行うべきもの

局が行う下水道管路補修等で路面の掘削を伴う工事に近接し、周辺でガス工事施工会社等の他企業も路面の掘削を伴う工事をした場合に、道路管理者やこれら他企業との協議により、下水道管路補修工事箇所の路面は仮復旧として、これを含めて他企業がまとめて路面の本復旧工事を行うことがある。

こうした場合、局は、他企業に対して本復旧に伴う路面復旧工事負担金（以下「負担金」という。）を支払うこととなるが、ガス供給管新設工事との競合に關してのみ、局は、B及びガス工事施工会社6者と「競合工事に伴う道路復旧費の負担方法等に関する協定書」を締結し、局が直接、ガス会社等に負担金を支払っている。

ところで、表2項番1の西部第二下水道事務所の工事では競合するガス関連工事を行った他企業が、表2項番2の中部下水道事務所の工事では競合する建築関連工事を行った他企業が、下水道管路補修工事の箇所を含め、本復旧工事を行うこととなった。

この場合、局は、ガス供給管新設工事との競合の場合と同様、他企業と協定等を締結し、この協定等に基づき、他企業が実施した本復旧に係る負担金を支払う方法を準用すべきであった。

ところが、西部第二下水道事務所及び中部下水道事務所（以下「両所」という。）は、図1のとおり、施工会社が他企業への負担金を支払わせることとし、Aに本復旧の施工指示を行い、他企業が実施した工事について、施工会社が本復旧工事を実施したかのような書類を作成させ、施工会社が本復旧工事を実施したものであるとして履行確認し、工事代金を支払っている。

具体的には、局が負担する負担金は、他企業が局負担分として算出した金額であるところ、両所は、負担金相当額となるよう、工種単価と事実と異なる数量を組み合わせた工事内訳書を施工会社に作成させている。

このように、本復旧を実施した他企業に負担金を支払うことを目的に、Aに対し事実と異なる数量に基づく本復旧の施工指示を行うことは、適切でない。

局は、他企業が本復旧工事を行った場合の負担金の他企業への支払について、ガス供給管新設工事の場合と同様に協定等による支払を検討するなど適切なルール作りをし、他企業への負担金支払を適切に行われたい。

（下水道局）

(支出)

(2) モバイルルーターの借上げに当たり需要を調査し使用状況を精査すべきもの
下水道局には約2, 500人の職員が在籍しているが、総務部は、職員がテレワーク(注1)により職務に従事する等、執務室外で業務用パソコンを業務用ネットワークに接続する際、モバイルルーター(注2)を介して通信環境を確保することを目的として、表3のとおり、モバイルルーターを990台借り上げる契約を締結している。

表3の契約では、モバイルルーター1台ごとに月額基本料金を支払うことにより、毎月50GBまでのデータ通信が利用でき、データ通信量が50GBを超過すると通信速度が制限されるが、追加料金を支払うことにより、速度制限が解除されることとされている。

これらの契約において、部は、モバイルルーターの個別データ通信量等を一括で確認できるサービスを受託者から提供されているが、部は、このデータを定期的に記録していなかったため、監査日(令和7年2月4日)現在、表4のとおり、令和6年11月分から令和7年1月分までの個別データ通信量が確認できない状況が認められた。

また、個別データ通信量等と比較できる令和7年1月分の状況については、表4のとおり、借り上げているモバイルルーター990台中、643台のデータ通信量が0であった。

このような契約においては、モバイルルーターの個別データ通信量を把握した上で、大容量の定額プランからより利用状況に即した料金プランへの変更の可否を検討することにより、より経済的に通信環境を確保できる。

部は、料金プラン別にモバイルルーターの所要台数を精査して契約する必要があった。しかしながら、部は、所要台数及び使用状況を確認精査しないまま、表3項番1の契約と同数460台分の借上げについて、契約手続をとっていること(注3)は、適切でない。

部は、モバイルルーターの借上げに当たり、需要を調査し使用状況を精査されたい。

(下水道局)

(注1) パソコン、スマートフォン、インターネットなどの情報通信技術を活用し、勤務先以外で仕事をする柔軟な勤務形態

(注2) コンピュータなどの機器を携帯電話・移動体データ通信網を通じてインターネットに接続することができる小型の通信機器

(注3) 令和7年1月6日付人札公告第6号「インターネット通信サービス(令和7年度)利用(複数単価契約)」(東京都公報特定制度公告版第3168号14ページ)

(表3) 契約の概要

(単位：台、円)

項番	契約件名	契約期間	用途	契約台数	月額基本料金	月額料金
1	インターネット通信サービス(令和4年度)利用(複数単価契約)	令和4.11.16～令和7.6.30	本庁職員用(451台)事務所職員用(9台)	460	2,750	1,265,000
2	インターネット通信サービス(令和5年度)利用(複数単価契約)	令和6.3.1～令和8.2.28	事務所職員用(330台)	330	2,750	907,500
3	インターネット通信サービス(令和6年度)利用(複数単価契約)	令和6.4.1～令和8.3.31	事務所職員用(91台)その他(109台)	200	3,300	660,000
合計				990		2,832,500

(表4) 契約別・データ通信量別契約台数

(単位：台)

項番	契約件名	利用年月	データ通信量	
			0	0超
1	インターネット通信サービス(令和4年度)利用(複数単価契約)	令和6年11月分 令和6年12月分 令和7年1月分	<div></div> <div></div> <div>282</div>	<div></div> <div></div> <div>178</div>
2	インターネット通信サービス(令和5年度)利用(複数単価契約)	令和6年11月分 令和6年12月分 令和7年1月分	<div></div> <div></div> <div>194</div>	<div></div> <div></div> <div>136</div>
3	インターネット通信サービス(令和6年度)利用(複数単価契約)	令和6年11月分 令和6年12月分 令和7年1月分	<div></div> <div></div> <div>167</div>	<div></div> <div></div> <div>33</div>
令和7年1月分の合計			643	347

(注) 斜線：記録が無い月

1 重点監査事項
「グローバル人材の育成について」

【選定理由】

庁は、グローバル人材育成に向けた取組を推進していくためのガイドラインとして令和4年3月に「東京グローバル人材育成指針」（以下「指針」という。）を定めている。指針においては、東京都におけるグローバル人材育成に係る取組を「4つのTARGET」で体系化し、示している。また、TARGET1（主体性・英語力）を基盤としながら、TARGET2（創造的・論理的思考力）、TARGET3（自己の確立）、TARGET4（多文化共生）を連携させた教育を推進するとしている。

指針に基づき、グローバル人材育成に向けた先進的な取組を推進する都立高等学校及び都立中等教育学校（以下「都立高校等」という。）を20校指定（「Global Education Network 20」。以下「GE-NET 20」という。）としている。GE-NET 20を各校の特色を生かした3つのグループに分け、各校において、TARGET1を基盤としながら、TARGET2～4の取組を推進し、SINs等のグローバルな社会課題に関する外国語科と他教科の教科横断的な取組の研究や、近隣の学校や地域の教育機関等との外国語や国際理解に関する協働的な活動の実施などの先進的な取組を行っている。また、庁は、生徒対象の授業でのオンライン英会話や外部検定試験受験支援を行い、各校における取組の一層の推進を図っている。

また、TARGET1の取組を中心として、生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、英語教育を推進する都立高校等を30校指定（「英語教育研究推進校」。以下「推進校」という。）し、ダイアベートやデイスカッション等による英語4技能（「聞く」「読む」「話す」「書く」）の言語活動の充実や、外部検定試験による生徒の4技能別英語力把握に基づく授業改善等に取り組んでいる。

グローバル人材育成の推進に向けたこれらの指定校に係る取組が確実に行われているかについて、確認する必要がある。

以上のことから、グローバル人材の育成事業について重点監査事項に選定し、主にその基盤となる主体的に学び続ける態度と総合的な英語力の育成の取組について注目しながら、都立高校等を対象として、事業が適切に行われているかについて監査する。

【着眼点】

- ① 生徒のオンライン英会話に係る契約は適切に行われ、学校が活用できているか（合規性、有効性）
- ② 外部検定試験による生徒の英語力調査は計画どおりに行われ、生徒の英語力に応じた授業改善等に生かされているか（有効性）
- ③ グローバル人材育成に向けた各校の特色を生かした取組が確実に行われているか（有効性）

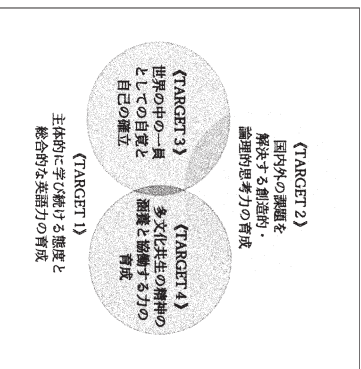
【結果の概要】

1 グローバル人材育成について

(1) 東京グローバル人材育成指針

庁は、平成 29 年度にこれからのグローバル人材育成に向けた学校教育のあり方を明示する「東京グローバル人材育成計画」20（Tokyo Global STAGE '20）」を策定し、ネイティブスピーカーの活用による授業改善や実践的な英語の体験、日本や東京の文化・歴史等を英語で発信できる力の育成、海外留学への支援などの施策に取り組んだ。

（図）4 つの TARGET のイメージ図



指針では、図のとおり、育成すべき生徒の資質・能力を 4 つの TARGET にまとめ、それぞれの TARGET に関連する具体的な行動例を示す「行動指標の例」を示した。

(2) グローバル人材の育成に関わる学習環境の整備

① グローバル人材の育成に資する学習機会の提供

庁は、英語力の向上等のグローバル人材育成を図る基礎的な取組として、以下のような事業を実施し、都立高校等において活用している。

TARGET1

- ・ JET プログラムによるネイティブ人材を全都立高校等に配置
- ・ TOKYO GLOBAL GATEWAY の運営や島しょ地域への VR プログラムの提供（都立高校等を含む都内の学校が対象） など

TARGET2

- ・ 都立高校等の生徒を海外に派遣し、世界的な課題に関する同年代との議論や観察等を通じて、広い視野や創造的・論理的思考力を獲得する研修等の様々な交流プログラム など

TARGET3

- ・ 海外からの留学生を都立高校等で受け入れ、交流活動を通じて多様な考え方に触れ、自分自身や自国について理解を深める機会を提供 など

TARGET4

- ・ 多様な人々との交流を通じて、多文化共生の精神等を育む国際交流を推進するための「国際交流コンシェルジュ」による支援（都立高校等を含む都内公立学校が対象） など
- そして、これらに加え、更なるグローバル人材育成を図る取組として、都立高校等を対象に、後述する GE-NET 20 と推進校に重点化して次の事業を実施している。

- ・ 授業におけるオンライン英会話事業の推進
- ・ 外部検定試験を活用した英語授業の改善（GE-NET 20 と推進校を含む 100 校が対象）
- ・ グローバル人材育成に向けた各校の特色を生かした取組支援（GE-NET 20 が対象）

② オンライン授業に必要な通信環境の整備

庁は、令和元年度より、「TOKYO スマート・スクール・プロジェクト」に基づいた教育のデジタル化を進めている。庁は、自宅学習を含む教育の場で利用するため、生徒に一人 1 台のスマートフォン・タブレット端末を用意することを求め、保護者への購入費用支援や、通常の授業における活用に必要な程度の通信回線の確保を、全都立高校等で行っている。

これに加え、授業におけるオンライン英会話事業に取り組む GE-NET 20 及び推進校に対しては、1 クラスの生徒が一斉に海外の講師と一対一のオンラインレッスンをを行うという取組の性質上、統一的な操作環境や安定した通信環境を必要とするため、各校にこの事業専用の 45 台のタブレット端末（以下「端末」という。）と通信回線を整備している。

(3) GE-NET 20 に対する取組

庁は、平成 27 年度に「東京グローバル 10」として、指定した 10 校の先進的な取組を支援する事業を開始した。令和 4 年度には、これを GE-NET 20 として更に発展させ、令和 6 年度までを指定期間として、全都立高校等 191 校の中から、表 1 のとおり、各校の特色によって、指針の 4 つの TARGETのうち 3 つに相当するグループに分けて 20 校を指定した。各校は、TARGET1 の「主体的に学び続ける態度と総合的な英語力の育成」を基盤とし、TARGET2～4 の取組を行いながら、指定グループの TARGET に応じた取組を重点的に実施している。

また、庁は、各校が独自に行う外部講師による講演、生徒の語学力の養成や世界の中での自己の確立に資する海外研修、スピーカーコンテスト等への参加など、各校の特色を生かしたグローバル人材育成の取組が実現できるよう、GE-NET 20 に対して予算措置を行っている。

(表1) GE-NET 20の指定校

指定都立高校等 20 校 (下線が監査対象校 6 校)	TARGET と取組の例
(学問・探究グループ 10 校) 日比谷・ <u>白鷗</u> ・ <u>深川</u> ・ <u>富士</u> ・ <u>戸山</u> ・ <u>大泉</u> ・八王子・ <u>武蔵野北</u> 各高等学校、 <u>直多摩中等教育学校</u>	TARGET2：国内外の課題を解決する創造的・論理的思考力の育成 ・ SDGs 等のグローバルな社会課題について外国語科と他教科の教科横断的な取組の研究 他
(対話・理解グループ 7 校) 三田・国際・ <u>飛鳥</u> ・ <u>小平</u> 各高等学校、小石川・三鷹・立川国際各中等教育学校	TARGET3：世界の中の一員としての自覚と自己の確立 ・ 海外進捗校の生徒との意見交換等、多様な価値観や考え方を受け入れ、自らの考えを広げ深める機会の創出 他
(実地・協働グループ 3 校) 大田桜台・千早・町田工科各高等学校	TARGET4：多文化共生の精神の醸成と協働する力の育成 ・ 海外の学校や機関等との連携による専門学科（農業・工業・商業等）の学習内容に関する協働的な活動 他

(4) 推進校に対する取組

庁は、平成 28 年度に英語教育推進校として 40 校を指定して支援する事業を開始した。令和 4 年度には、これを英語教育研究推進校と名称変更し、令和 6 年度までを指定期間として、全都立高校等 191 校の中から、表 2 のとおり 30 校を指定している。推進校は、生徒が外国語を用いて主体的にコミュニケーションを図ろうとする態度の養成や、英語 4 技能の統合的な言語活動を充実させる取組を行っている。

(表 2) 推進校の指定校

指定都立高校等 30 校（下線が監査対象校 3 校）
江北・青山・竹早・上野・同国・城東・小松川・小岩・杉並・ <u>豊田北</u> ・ <u>狛江</u> ・ <u>小山台</u> ・田園調布・駒場・目黒・ <u>蓮沼</u> ・町田・成瀬・松が谷・日野台・ <u>狛野</u> ・立川・昭和・国立・ <u>小金井北</u> ・保谷・多摩科学技術・福生・国分寺各高等学校、桜修館中等教育学校

2 オンライン英会話事業の推進

(1) 事業の概要

庁は、平成 28 年度、東京グローバル 10 及び英語教育推進校指定校 40 校のうち 12 校を対象とし、オンライン英会話学習を導入した。以降、対象校を順次拡大しており、令和 6 年度は全都立高校等を対象としながら、GE-NET 20 及び推進校においては取組内容を重点化している。

オンライン英会話事業は、生徒が海外のネイティブスピーカーと一対一で英語により会話し、4 技能のうち特に「聞く」「話す」技能と、主体的なコミュニケーション能力を実践的に身につけるものである。これを学校の授業において行う「学校におけるオンライン英会話」、自宅学習として行う「住

宅によるオンライン英会話」及びこれらのための端末や通信環境の整備、ヘルプデスクによるサポートなどを対象校とその生徒に提供する委託契約を、総合評価方式により締結している。
令和 6 年度における、都立高校等に対するオンライン英会話のレッスン提供回数は表 3 のとおりであり、GE-NET 20 及び推進校において重点的に実施している。

(表 3) オンライン英会話レッスンの学校種別提供回数（年間、生徒 1 人当たり平均）

学校種別	学校におけるオンライン英会話	在宅によるオンライン英会話（注）
GE-NET 20	20 回	10 回
推進校	10 回	5 回
その他の都立高校等	—	5 回

（注）GE-NET 20 及び推進校においては、希望する学校での実施

(2) 事業の実施状況

オンライン英会話事業について、各校の特色や生徒の英語力に合わせた効果的な活用が図られているか、各校のカリキュラムに沿って柔軟なレッスンの提供が行われているかなどを、各校が作成した実施計画書及び実施報告書、担当教員への聞き取りなどにより確認したところ、次のような取組が行われていた。

（学校におけるオンライン英会話）

- ・ 生徒一人一人の英語力に合わせられるよう、受託事業者が作成した複数のレベルのテキストが提供されているほか、学校が作成したテキストを使用するなどの各校の指導計画に合わせた対応を行っている。

- ・ 同日同時刻に 5 クラス分の重複があった場合にも対応できるよう、必要な人数のネイティブスピーカーを受託事業者に確保させている。

- ・ 一連のレッスンの初回と最終回に生徒一人一人に対してアセスメントテストを行い、事業効果の計測や日常的な指導に役立てるためのフィードバックを各校に対して行っている。

（在宅によるオンライン英会話）

- ・ 生徒がシステムからレッスンの空き状況を確認し、予約登録することができるなど、在宅によるオンライン英会話において生徒の積極的な受講を支援する体制を構築している。

（各校における特色ある取組例）

- ・ 生徒全員が自ら設定した課題について研究し、3 年生は研究成果の英語によるポスター発表と口頭発表の取組を行っている学校において、発表や質疑応答の練習を行い、評価やフィードバックなどを得る場としてオンライン英会話を活用している。（富士高等学校）

オンライン英会話による一対一の英会話レッスンと、JET-ALT を変えたグループワーク等による集団的な指導や、各校独自の多様な取組を組み合わせてにより、TARGET1 の「主体的に学び続ける態度と総合的な英語力の育成」を主に図りつつも、TARGET2 の目指す課題解決や、TARGET3 の目指す多